

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国では、米国債の格下げやギリシャのデフォルト懸念など、財政問題の深刻化により景気減速傾向が強くなりました。中国をはじめとする新興国においても、先進国の金融緩和に伴う資金流入によりインフレ懸念が強まり、成長の勢いが鈍化しました。こうした中、わが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期回復するなど徐々に持ち直しつつありますが、一方で原子力発電所の停止に伴う電力供給不安や円高による企業収益圧迫など、先行きに対する懸念が強まっています。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を232億円（0.8%）上回る2兆7,564億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

①金属

鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ上海近郊に、特殊鋼の保管、切断等を行う会社を本格稼働させました。非鉄金属分野では、業務の効率化、一体化によるシナジー創出を目指し、国内のアルミ溶湯事業会社3社を統合しました。また、レアアースの資源開発に引き続き注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱い拡大を目的として東北における加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災による自動車生産減の影響により、前年同四半期連結累計期間を251億円（3.2%）下回る7,607億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターの建設を進めています。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社の設立に着手しました。売上高については、第2四半期に入り海外自動車生産は徐々に回復しつつあるものの、震災の影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を378億円（11.8%）下回る2,833億円となりました。

③自動車

中国等の新興国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また株式会社タルガへ100%出資し、国内の輸入車用品卸売事業を強化しました。売上高については、震災影響による国内の自動車生産の減少を受け、輸出入取扱台数が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間を154億円（4.5%）下回る3,221億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、産業車輛のグローバル展開を加速するため中国でフォークリフトディーラーに出資しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、引き続き発電事業に注力しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を1,156億円（27.4%）上回る5,372億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結しました。売上高については、エレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落、震災の影響による国内外での自動車生産の減少により、第2四半期は回復基調にあるものの、前年同四半期連結累計期間を262億円（4.5%）下回る5,571億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、関東・東北地区の穀物サイロが震災被害を受けましたが、東北地区の需要家、畜産農家への原料供給を最優先に位置付け、早期の機能回復に全力をあげて取り組みました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、欧州最大のナッツ・ドライフルーツ専門商社へ出資したほか、インドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社を設立しました。売上高については、飼料原料及び小麦の価格上昇並びに取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を238億円（17.1%）上回る1,632億円となりました。

⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野において、介護事業の拡大を目指し、株式会社サークルKサンクスと共同で、実店舗及びインターネットでの通販サービスによる介護用品の取り扱いを開始しました。都市開発分野では、福岡県に複合型商業施設「GRANDMALL」をオープンしました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、第2四半期に入り自動車等の生産が回復基調にあるものの、震災の影響により、エアバッグやフロアマットなど、自動車向け資材・用品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を114億円（8.1%）下回る1,308億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により350億61百万円となり、前年同四半期連結累計期間（467億33百万円）を116億72百万円（25.0%）下回りました。経常利益は534億89百万円となり、前年同四半期連結累計期間（580億28百万円）を45億39百万円（7.8%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（271億3百万円）を60億61百万円（22.4%）上回る331億64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により1,921億2百万円となり、前連結会計年度末より606億45百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は15億58百万円（前年同四半期連結累計期間比313億89百万円減少）となりました。これは四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は259億3百万円（前年同四半期連結累計期間比34億40百万円増加）となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は336億58百万円（前年同四半期連結累計期間比385億48百万円減少）となりました。これは社債の償還等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。